

5 犬監第 23 号
令和 5 年 8 月 8 日

犬山市長 原 欣 伸 様

犬山市監査委員 高 木 正 章

犬山市監査委員 畑 竜 介

令和 4 年度犬山市公営企業会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年 6 月 12 日付け 5 犬総第 54 号にて審査依頼のありました令和 4 年度犬山市水道事業会計・下水道事業会計決算について、同決算書及び附属書類、関係調書、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、別添のとおり審査結果を意見書として作成しましたので、提出します。

令和 4 年 度

犬山市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業・下水道事業)

犬 山 市 監 査 委 員

目 次

水道事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	3
3	経営状況	5
4	財政状況	7
5	むすび	10

下水道事業会計

第1	審査の対象	11
第2	審査の期間	11
第3	審査の方法	11
第4	審査の結果	11
1	業務実績	12
2	予算執行状況	13
3	経営状況	15
4	財政状況	17
5	むすび	20

注記

1. 消費税の取り扱いについては、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
2. 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

令和4年度犬山市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度犬山市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月13日（火）から7月20日（木）まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続をもって実施したほか、関係職員からの説明も聴取した。

また、経営内容を把握するため前年度との比較によって事業の推移を明らかにし、経済性の発揮及び公共の福祉の増進についても考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見等は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率
給 水 人 口	人	72,174	72,533	△ 359	99.5
給 水 戸 数	戸	31,525	31,221	304	101.0
配 水 量	m ³	10,187,505	10,455,970	△ 268,465	97.4
1 日 最 大 配 水 量	m ³	31,541	31,757	△ 216	99.3
1 日 平 均 配 水 量	m ³	27,911	28,646	△ 735	97.4
給 水 量	m ³	9,096,329	9,253,213	△ 156,884	98.3
1 日 平 均 給 水 量	m ³	24,921	25,351	△ 430	98.3
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	345	350	△ 5	98.6
有 収 率	%	89.3	88.5	0.8	100.9
1 m ³ 当 た り 収 益	円	102.82	112.42	△ 9.60	91.5
1 m ³ 当 た り 費 用	円	106.68	101.03	5.65	105.6
県 水 受 水 量	m ³	6,510,516	6,666,175	△ 155,659	97.7
地 下 水 配 水 量	m ³	1,983,225	2,010,285	△ 27,060	98.7
表 流 水 配 水 量	m ³	1,693,764	1,779,510	△ 85,746	95.2
職 員 数	人	12	12	0	100.0

前年度に比べ、給水戸数は304戸(1.0%)増加しているものの、年度末の給水人口は359人(0.5%)減少し、年間の配水量は268,465 m³(2.6%)減少している。

配水量の水源別内訳は、県水6,510,516 m³(構成比63.9%)、地下水1,983,225 m³(同19.5%)、表流水1,693,764 m³(同16.6%)で、前年度に比べ県水で155,659 m³(2.3%)、地下水で27,060 m³(1.3%)、表流水で85,746 m³(4.8%)減少している。

年間の給水量は9,096,329 m³で、前年度に比べ156,884 m³(1.7%)減少している。配水量に対する有収率は89.3%で、前年度に比べ0.8%増加している。

また、1人1日平均給水量は345ℓで前年度に比べ5ℓ(1.4%)減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	1,081,427,000	1,062,950,518	△ 18,476,482	98.3
営 業 外 収 益	242,167,000	242,752,543	585,543	100.2
特 別 利 益	3,000	143,842	140,842	4,794.7
計	1,323,597,000	1,305,846,903	△ 17,750,097	98.7

収益的収入の決算額は1,305,846,903円で、予算額に対する収入率は98.7%となり、予算額に対して17,750,097円下回っている。

収入の主なものは、営業収益では、給水収益の水道料金1,028,712,019円、その他営業収益の雑収益29,339,019円等であり、営業外収益では、長期前受金戻入の工事負担金長期前受金戻入100,272,324円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,225,069,000	1,178,741,203	46,327,797	96.2
営 業 外 費 用	17,234,000	2,383,025	14,850,975	13.8
特 別 損 失	2,214,000	1,161,186	1,052,814	52.4
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	1,254,517,000	1,182,285,414	72,231,586	94.2

収益的支出の決算額は1,182,285,414円で、予算額に対する執行率は94.2%となり、不用額は72,231,586円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、県水の受水費482,866,241円、送水ポンプ等電気代などの動力費82,907,347円、有形固定資産減価償却費326,550,244円等であり、営業外費用では、その他雑支出2,383,025円である。特別損失では、過年度損益修正損1,161,186円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	96,337,000	113,924,608	17,587,608	118.3
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
計	96,342,000	113,924,608	17,582,608	118.3

資本的収入の決算額は 113,924,608 円で、予算額に対する収入率は 118.3%となり、予算額に対して 17,582,608 円上回っている。

収入額全てが負担金で、その内訳は、分担金 64,061,800 円、工事負担金 49,862,808 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	713,491,000	598,218,413	62,403,000	52,869,587	83.8
計	713,491,000	598,218,413	62,403,000	52,869,587	83.8

資本的支出の決算額は 598,218,413 円で、予算額に対する執行率は 83.8%となり、不用額は 52,869,587 円となっている。

支出の主なものは、建設改良費の工事請負費 490,106,100 円、委託料 69,385,800 円である。

3 経営状況

(1) 収益 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
営業 収益	給 水 収 益	935,252,389	1,040,264,775	△ 105,012,386	89.9
	受 託 工 事 収 益	3,657,480	3,491,600	165,880	104.8
	そ の 他 営 業 収 益	27,873,316	25,210,428	2,662,888	110.6
	負 担 金	0	0	0	-
	計	966,783,185	1,068,966,803	△ 102,183,618	90.4
営業 外 収益	受取利息及び配当金	4,103	0	4,103	皆増
	他 会 計 補 助 金	86,963,455	875,000	86,088,455	9,938.7
	長 期 前 受 金 戻 入	146,821,310	149,949,463	△ 3,128,153	97.9
	雑 収 益	3,199,430	396,682	2,802,748	806.5
	計	236,988,298	151,221,145	85,767,153	156.7
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	130,765	2,370	128,395	5,517.5
	計	130,765	2,370	128,395	5,517.5
合 計		1,203,902,248	1,220,190,318	△ 16,288,070	98.7

(2) 費用 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
営業 費用	原 水 及 び 浄 水 費	603,695,878	577,348,194	26,347,684	104.6
	配 水 及 び 給 水 費	57,913,169	60,592,102	△ 2,678,933	95.6
	受 託 工 事 費	3,537,264	3,337,976	199,288	106.0
	総 係 費	102,003,093	99,334,580	2,668,513	102.7
	減 価 償 却 費	326,550,244	328,661,154	△ 2,110,910	99.4
	資 産 減 耗 費	16,388,553	17,088,624	△ 700,071	95.9
	計	1,110,088,201	1,086,362,630	23,725,571	102.2
営業 外 費用	雑 支 出	10,632,852	1,784,455	8,848,397	595.9
特別 損失	固 定 資 産 売 却 損	0	6,149,000	△ 6,149,000	皆減
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,152,263	362,670	789,593	317.7
	計	1,152,263	6,511,670	△ 5,359,407	17.7
合 計		1,121,873,316	1,094,658,755	27,214,561	102.5

経営収支の状況は総収益 1,203,902,248 円に対し、総費用 1,121,873,316 円で、差引き 82,028,932 円の純利益となっている。

前年度との主な増減を見ると、収益では、その他営業収益で2,662,888円(10.6%)、他会計補助金で86,088,455円(9,838.7%)増加しているものの、給水収益で105,012,386円(10.1%)、長期前受金戻入で3,128,153円(2.1%)減少している。

一方、費用では、配水及び給水費で2,678,933円(4.4%)、減価償却費で2,110,910円(0.6%)、固定資産売却損で6,149,000円(皆減)減少しているものの、原水及び浄水費で26,347,684円(4.6%)、総係費で2,668,513円(2.7%)、雑支出で8,848,397円(495.9%)増加している。

4 財政状況

(1) 資産

資産〔税抜き〕

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
固定資産	土 地	240,207,990	240,207,990	0	100.0
	建 物	73,864,481	78,741,784	△ 4,877,303	93.8
	構 築 物	8,213,035,228	8,078,037,680	134,997,548	101.7
	機 械 及 び 装 置	323,523,252	315,346,781	8,176,471	102.6
	車 両 及 び 運 搬 具	982,096	1,607,596	△ 625,500	61.1
	工 具 器 具 及 び 備 品	6,090,810	2,867,230	3,223,580	212.4
	建 設 仮 勘 定	81,958,000	19,370,000	62,588,000	423.1
	計	8,939,661,857	8,736,179,061	203,482,796	102.3
流動資産	現 金 預 金	1,208,397,130	1,314,896,285	△ 106,499,155	91.9
	未 収 金	82,182,566	75,802,544	6,380,022	108.4
	有 価 証 券	0	0	0	-
	貯 蔵 品	8,290,311	6,337,535	1,952,776	130.8
	前 払 金	15,200,000	27,100,000	△ 11,900,000	56.1
	そ の 他 流 動 資 産	18,038	24,346	△ 6,308	74.1
	計	1,314,088,045	1,424,160,710	△ 110,072,665	92.3
合 計	10,253,749,902	10,160,339,771	93,410,131	100.9	

資産総額は10,253,749,902円で、前年度末に比べ93,410,131円(0.9%)増加している。

資産の総額に対する構成比は、固定資産87.2%、流動資産12.8%となっている。

固定資産については、前年度末に比べ203,482,796円(2.3%)増加しているが、これは建物で4,877,303円(6.2%)、車両及び運搬具で625,500円(38.9%)減少しているものの、構築物で134,997,548円(1.7%)、建設仮勘定で62,588,000円、(323.1%)、機械及び装置で8,176,471円(2.6%)増加したことによるものである。

流動資産については、前年度末に比べ110,072,665円(7.7%)減少しているが、これは未収金で6,380,022円(8.4%)、貯蔵品で1,952,776円(30.8%)増加しているものの、現金預金で106,499,155円(8.1%)、前払金で11,900,000円(43.9%)減少したことによるものである。

(2) 負債

負債 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
固定負債	引 当 金	85,931,181	84,640,706	1,290,475	101.5
流動負債	未 払 金	219,679,133	167,028,727	52,650,406	131.5
	預 り 金	2,000,000	2,000,000	0	100.0
	引 当 金	8,119,000	7,427,000	692,000	109.3
	計	229,798,133	176,455,727	53,342,406	130.2
繰延収益	長 期 前 受 金	8,322,147,637	8,239,789,823	82,357,814	101.0
	長期前受金収益化累計額	△ 5,055,312,332	△ 4,929,702,836	△ 125,609,496	102.5
	計	3,266,835,305	3,310,086,987	△ 43,251,682	98.7
合 計		3,582,564,619	3,571,183,420	11,381,199	100.3

負債総額は3,582,564,619円で、前年度末に比べ11,381,199円(0.3%)増加している。

負債の総額に対する構成比は、固定負債2.4%、流動負債6.4%、繰延収益91.2%となっている。

固定負債は前年度末に比べ1,290,475円(1.5%)増加している。

流動負債は前年度末に比べ53,342,406円(30.2%)増加しているが、これは未払金で52,650,406円(31.5%)増加したことによるものである。

繰延収益は前年度末に比べ長期前受金が82,357,814円(1.0%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が125,609,496円(2.5%)増加したことにより、差引後の繰延収益残高は43,251,682円(1.3%)減少している。

(3) 資本

資本 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
資本金	資 本 金	5,922,583,410	5,797,051,847	125,531,563	102.2
剰余金	資 本 剰 余 金	166,533,577	166,533,577	0	100.0
	利 益 剰 余 金	582,068,296	625,570,927	△ 43,502,631	93.0
	計	748,601,873	792,104,504	△ 43,502,631	94.5
合 計		6,671,185,283	6,589,156,351	82,028,932	101.2

資本総額は 6,671,185,283 円で、前年度末に比べ 82,028,932 円(1.2%)増加している。

その内訳は剰余金で利益剰余金が 43,502,631 円(7.0%)減少したものの、資本金が 125,531,563 円(2.2%)増加したことによるものである。

(4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,638,524	325,724,699	△ 42,086,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,137,679	△ 231,297,011	△ 158,840,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増減額	△ 106,499,155	94,427,688	△ 200,926,843
資金期首残高	1,314,896,285	1,220,468,597	94,427,688
資金期末残高	1,208,397,130	1,314,896,285	△ 106,499,155

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、通常はプラスとなる。本年度は、283,638,524 円で、前年度に比べ 42,086,175 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、通常はマイナスとなる。本年度は、△ 390,137,679 円で、前年度に比べ 158,840,668 円マイナス額が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表すものである。令和4年度は下水道事業会計へ短期貸付を行ったが、年度内に全て返済されたため、差し引き零(ゼロ)となった。

以上のことから、本年度の資金期末残高は、前年度末に比べ 106,499,155 円減少し、1,208,397,130 円となった。

5 むすび

令和4年度犬山市水道事業会計決算審査結果の意見については、次のとおりである。

令和4年度における水道事業会計の経営成績は、総収益が1,203,902,248円(前年度1,220,190,318円、対前年度比98.7%)に対し、総費用は1,121,873,316円(前年度1,094,658,755円、対前年度比102.5%)で、差引純利益は82,028,932円(前年度125,531,563円、対前年度比65.3%)となっている。収入面で基本料金を6か月間無料化したことや支出面で動力費が高騰したことなどが大きく影響し、純利益はおよそ2/3となっている。

水需要状況では、年間配水量が10,187,505^m₃(前年度10,455,970^m₃、対前年度比97.4%)に減少し、年間給水量も9,096,329^m₃(前年度9,253,213^m₃、対前年度比98.3%)で減少となった。その結果、有収率は89.3%となり、前年度より0.8%アップしている。市内の給水普及率は、令和4年度末時点で99.78%と令和3年度末と同じであった。

また、例年どおり年度末に実地たな卸を行った。昨年度は、帳簿と実数が一部相違する機材があったが、今年度は特に差異は認められなかった。引き続き適正な在庫管理をされたい。

《指摘事項》

(1) 備品の管理について

水道課が所有する有形固定資産(機械及び装置、工具、器具及び備品類)について、課職員の立ち会いのもと、執務室及び現地にて実在確認を行った。これらには、一般会計における備品シールに代わる課専用の資産ナンバーシールが貼られており、添付漏れ自体は無かったが、複数台をまとめて購入した同一備品に対しては、全て同じ資産ナンバーが用いられていた。紛失・貸出し状況等が容易に判るよう枝番を付けるなどして、単体毎の管理をしっかりとされたい。

《意見》

(1) 決算書について

長年の慣習により、今回も昨年度と同じ形態の決算書類・決算附属書類が綴られていたが、令和4年度に初めて実施した「基本料金の無料化」に関する詳細な記述は載っていなかった。水道料金は、給水対象の市民に直結するものである。将来、過年度の取り扱いを参考にする場合の貴重な内容であるので、この無料化に限らず重要な事項については、記録として決算書に明記するようにされたい。

令和4年度犬山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度犬山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月13日（火）から7月20日（木）まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続をもって実施したほか、関係職員からの説明も聴取した。

また、経営内容を把握するため前年度との比較によって事業の推移を明らかにし、経済性の発揮及び公共の福祉の増進についても考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見等は次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

公共下水道事業

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	
					増 減	比 率
処理区域内処理人口		人	44,676	44,466	210	100.5%
処理区域内処理戸数		戸	19,537	19,182	355	101.9%
処理水量	処 理 水 量	m ³	7,734,932	7,846,809	△ 111,877	98.6%
	1日平均処理水量	m ³	21,192	21,498	△ 306	98.6%
	1日最大処理水量	m ³	67,383	64,207	3,176	104.9%
排水量	排水量(有収水量)	m ³	5,082,705	5,103,269	△ 20,564	99.6%
	1日平均排水量	m ³	13,925	13,982	△ 57	99.6%
	有 収 率	%	65.7	65.0	0.7	101.1%

農業集落排水事業

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	
					増 減	比 率
処理区域内処理人口		人	268	270	△ 2	99.3%
処理区域内処理戸数		戸	114	113	1	100.9%
処理水量	処 理 水 量	m ³	71,866	68,393	3,473	105.1%
	1日平均処理水量	m ³	197	187	10	105.3%
	1日最大処理水量	m ³	881	1,302	△ 421	67.7%
排水量	排水量(有収水量)	m ³	41,474	35,401	6,073	117.2%
	1日平均排水量	m ³	114	97	17	117.5%
	有 収 率	%	57.7	51.8	5.9	111.4%

公共下水道事業では、前年度に比べ、年度末の処理区域内処理人口は 210 人 (0.5%)、処理区域内処理戸数は 355 戸 (1.9%) 増加している。年間の処理水量は 111,877 m³ (1.4%)、排水量(有収水量)は 20,564 m³ (0.4%) 減少し、有収率は 65.7% と、前年度より 0.7% 上昇している。

農業集落排水事業では、前年度に比べ、年度末の処理区域内処理人口は 2 人 (0.7%) 減少し、処理区域内処理戸数は 1 戸 (0.9%) 増加している。年間の処理水量は 3,473 m³ (5.1%)、排水量(有収水量)は 6,073 m³ (17.2%) 増加し、有収率は 57.7% と、前年度より 5.9% 上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	596,731,000	598,775,884	2,044,884	100.3
営 業 外 収 益	1,069,257,000	1,100,008,273	30,751,273	102.9
特 別 利 益	4,000	41,480	37,480	1,037.0
計	1,665,992,000	1,698,825,637	32,833,637	102.0

収益的収入の決算額は 1,698,825,637 円で、予算額に対する収入率は 102.0% となり、予算額に対して 32,833,637 円上回っている。

収入の主なものは、営業収益では、下水道使用料 572,277,230 円、その他営業収益の農業集落排水事業維持管理負担金 13,161,920 円であり、営業外収益では、他会計補助金 491,840,000 円、長期前受金戻入の国庫補助金長期前受金戻入 195,699,938 円、他会計補助金長期前受金戻入 217,256,912 円である。

支出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,559,484,000	1,491,393,559	68,090,441	95.6
営 業 外 費 用	103,317,000	101,275,585	2,041,415	98.0
特 別 損 失	631,000	57,256	573,744	9.1
予 備 費	2,560,000	0	2,560,000	0.0
計	1,665,992,000	1,592,726,400	73,265,600	95.6

収益的支出の決算額は 1,592,726,400 円で、予算額に対する執行率は 95.6% となり、不用額は 73,265,600 円となっている。

支出の主なものは、営業費用では、流域下水道維持管理負担金 419,075,360 円、有形固定資産減価償却費 825,067,604 円であり、営業外費用では、企業債利息 101,250,811 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企 業 債	793,500,000	462,400,000	△ 331,100,000	58.3
出 資 金	419,273,000	419,273,000	0	100.0
補 助 金	595,475,000	456,361,000	△ 139,114,000	76.6
負 担 金 等	37,773,000	46,375,084	8,602,084	122.8
計	1,846,021,000	1,384,409,084	△ 461,611,916	75.0

資本的収入の決算額は 1,384,409,084 円で、予算額に対する収入率は 75.0%となり、予算額に対して 461,611,916 円下回っている。

収入の主なものは、企業債 462,400,000 円、出資金 419,273,000 円、国庫補助金 338,300,000 円である。

支 出 [税込み]

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,441,241,339	941,590,665	472,968,500	26,682,174	65.3
企業債償還金	832,385,000	832,383,937	0	1,063	100.0
計	2,273,626,339	1,773,974,602	472,968,500	26,683,237	78.0

資本的支出の決算額は 1,773,974,602 円で、予算額に対する執行率は 78.0%となり、翌年度繰越額 472,968,500 円、不用額は 26,683,237 円となっている。

支出の主なものは、汚水管路建設費の工事請負費 375,700,650 円、雨水管路建設費の工事請負費 152,883,300 円、営業設備費の有形固定資産購入費 172,619,840 円、企業債償還金 832,383,937 円である。

3 経営状況

(1) 収益 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
営業 収益	下水道使用料	520,289,876	521,741,338	△ 1,451,462	99.7
	農業集落排水処理 施設使用料	4,863,621	3,708,365	1,155,256	131.2
	雨水処理負担金	7,932,000	8,819,000	△ 887,000	89.9
	負担金	0	0	0	—
	その他営業収益	12,020,380	10,987,161	1,033,219	109.4
	計	545,105,877	545,255,864	△ 149,987	100.0
営業外 収益	他会計補助金	491,840,000	480,059,000	11,781,000	102.5
	補助金	4,810,000	8,310,000	△ 3,500,000	57.9
	長期前受金戻入	572,996,508	553,490,819	19,505,689	103.5
	受益者負担金延滞金	112,900	77,800	35,100	145.1
	受益者分担金延滞金	0	0	0	—
	雑収益	161,753	99,387	62,366	162.8
	計	1,069,921,161	1,042,037,006	27,884,155	102.7
特別 利益	過年度損益修正損	37,710	0	37,710	皆増
	その他特別利益	0	0	0	—
	計	37,710	0	37,710	皆増
合 計		1,615,064,748	1,587,292,870	27,771,878	101.7

(2) 費用 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
営業 費用	汚水管渠費	51,123,362	49,263,065	1,860,297	103.8
	雨水管渠費	71,100	0	71,100	皆増
	処理場費	13,390,061	12,338,286	1,051,775	108.5
	普及指導費	13,620,000	13,620,000	0	100.0
	業務費	32,717,598	29,143,832	3,573,766	112.3
	総係費	53,117,614	49,876,120	3,241,494	106.5
	流域下水道維持 管理負担金	384,127,246	389,147,200	△ 5,019,954	98.7
	減価償却費	885,686,282	884,997,242	689,040	100.1
	資産減耗費	11,958,441	10,283,617	1,674,824	116.3
	その他営業費用	0	0	0	—
	計	1,445,811,704	1,438,669,362	7,142,342	100.5
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	101,254,914	114,846,848	△ 13,591,934	88.2
	雑支出	1,574,073	2,260,154	△ 686,081	69.6
	計	102,828,987	117,107,002	△ 14,278,015	87.8
特別 損失	過年度損益修正損	52,050	303,937	△ 251,887	17.1
	その他特別損失	0	0	0	—
	計	52,050	303,937	△ 251,887	17.1
合 計		1,548,692,741	1,556,080,301	△ 7,387,560	99.5

経営収支の状況は総収益 1,615,064,748 円に対し、総費用 1,548,692,741 円で、差引き 66,372,007 円の純利益となっている。

前年度との主な増減を見ると、収益では下水道使用料で 1,451,462 円(0.3%)、雨水処理負担金で 887,000 円(10.1%)、補助金で 3,500,000 円(42.1%)減少しているものの、農業集落排水処理施設使用料で 1,155,256 円(31.2%)、その他営業収益で 1,033,219 円(9.4%)、他会計補助金で 11,781,000 円(2.5%)、長期前受金戻入で 19,505,689 円(3.5%)増加している。

一方、費用では污水管渠費で 1,860,297 円(3.8%)、処理場費で 1,051,775 円(8.5%)、業務費で 3,573,766 円(12.3%)、総係費で 3,241,494 円(6.5%)、資産減耗費で 1,674,824 円(16.3%)増加しているものの、流域下水道維持管理負担金で 5,019,954 円(1.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 13,591,934 円(11.8%)、雑支出で 686,081 円(30.4%)減少している。

4 財政状況

(1) 資産

資産 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
有形 固定 資産	土 地	254,847,244	82,227,404	172,619,840	309.9
	建 物	42,709,877	44,144,924	△ 1,435,047	96.7
	構 築 物	23,453,367,151	23,743,020,422	△ 289,653,271	98.8
	機 械 及 び 装 置	123,170,635	108,383,365	14,787,270	113.6
	建 設 仮 勘 定	270,635,730	134,087,125	136,548,605	201.8
	計	24,144,730,637	24,111,863,240	32,867,397	100.1
無形 固定 資産	施 設 利 用 権	1,140,826,949	1,165,641,862	△ 24,814,913	97.9
投 資 その 他の 資産	出 資 金	805,000	805,000	0	100.0
流動 資産	現 金 預 金	576,531,117	451,553,107	124,978,010	127.7
	未 収 金	77,035,707	71,952,338	5,083,369	107.1
	計	653,566,824	523,505,445	130,061,379	124.8
合 計		25,939,929,410	25,801,815,547	138,113,863	100.5

資産総額は25,939,929,410円で、前年度末に比べ138,113,863円(0.5%)増加している。

資産の総額に対する構成比は、有形固定資産93.1%、無形固定資産4.4%、投資その他資金0.0%、流動資産2.5%となっている。

有形固定資産については、前年度末に比べ32,867,397円(0.1%)増加しているが、これは構築物で289,653,271円(1.2%)減少したものの、土地で172,619,840円(209.9%)、機械及び装置で14,787,270円(13.6%)、建設仮勘定が136,548,605円(101.8%)増加したことによるものである。

流動資産については、前年度末に比べ130,061,379円(24.8%)増加しているが、これは現金預金が124,978,010円(27.7%)、未収金が5,083,369円(7.1%)増加したことによるものである。

(2) 負債

負債 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
固定負債	企業債	5,534,453,678	5,864,775,720	△ 330,322,042	94.4
	引当金	10,131,000	7,152,000	2,979,000	141.7
	その他固定負債	61,600	0	61,600	皆増
	計	5,544,646,278	5,871,927,720	△ 327,281,442	94.4
流動負債	企業債	792,722,042	832,383,937	△ 39,661,895	95.2
	未払金	314,579,301	228,876,469	85,702,832	137.4
	引当金	4,759,000	4,749,000	10,000	100.2
	前受金	105,600	0	105,600	皆増
	計	1,112,165,943	1,066,009,406	46,156,537	104.3
繰延収益	長期前受金	16,149,948,468	15,765,851,194	384,097,274	102.4
	長期前受金収益化累計額	△ 2,219,976,282	△ 1,679,212,769	△ 540,763,513	132.2
	計	13,929,972,186	14,086,638,425	△ 156,666,239	98.9
合 計		20,586,784,407	21,024,575,551	△ 437,791,144	97.9

負債総額は20,586,784,407円で、前年度末に比べ437,791,144円(2.1%)減少している。

負債の総額に対する構成比は、固定負債26.9%、流動負債5.4%、繰延収益67.7%となっている。

固定負債は、前年度末に比べ327,281,442円(5.6%)減少しているが、これは引当金が2,979,000円(41.7%)増加したものの、企業債が330,322,042円(5.6%)減少したことによるものである。

流動負債は、前年度末に比べ46,156,537円(4.3%)増加しているが、これは企業債が39,661,895円(4.8%)減少したものの、未払金で85,702,832円(37.4%)、前受金で105,600円(皆増)増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ長期前受金が384,097,274円(2.4%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が540,763,513円(32.2%)増加したことにより、差引後の繰延収益残高は156,666,239円(1.1%)減少している。

(3) 資本

資本 [税抜き]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
資本金	資 本 金	5,021,464,200	4,602,191,200	419,273,000	109.1
剰余金	資 本 剰 余 金	159,787,404	69,527,404	90,260,000	229.8
	利 益 剰 余 金	171,893,399	105,521,392	66,372,007	162.9
	計	331,680,803	175,048,796	156,632,007	189.5
合 計		5,353,145,003	4,777,239,996	575,905,007	112.1

資本総額は 5,353,145,003 円で、前年度末に比べ 575,905,007 円(12.1%)増加している。

その内訳は資本金で 419,273,000 円(9.1%)、剰余金で資本剰余金が 90,260,000 円(129.8%)、利益剰余金が 66,372,007 円(62.9%)増加したことによるものである。

(4) 資金

キャッシュ・フロー計算書については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	401,340,665	351,697,356	49,643,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,651,718	△ 147,486,013	△ 178,165,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,289,063	△ 43,408,525	92,697,588
資金増減額	124,978,010	160,802,818	△ 35,824,808
資金期首残高	451,553,107	290,750,289	160,802,818
資金期末残高	576,531,117	451,553,107	124,978,010

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 401,340,665 円で、前年度に比べて 49,643,309 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は△325,651,718 円で、前年度に比べて 178,165,705 円マイナス額が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための借入金等の財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 49,289,063 円で、前年度に比べて 92,697,588 円増加している。

以上のことから、本年度の資金期末残高は、資金期首残高から 124,978,010 円増加し、576,531,117 円となった。

5 むすび

令和4年度犬山市下水道事業会計決算審査結果の意見については、次のとおりである。

令和4年度における下水道事業会計の経営成績は、総収益が1,615,064,748円（前年度1,587,292,870円、対前年比101.7%）に対し、総費用は1,548,692,741円（前年度1,556,080,301円、対前年比99.5%）で、差引した純利益は66,372,007円（前年度31,212,569円、対前年比212.6%）となっている。純利益としては、倍増となった。

業務実績は、公共下水道事業の年間処理水量が7,734,932 m³（前年度7,846,809 m³、対前年度比98.6%）、年間排水量は5,082,705 m³（前年度5,103,269 m³、対前年度比99.6%）で、共に減少している。これによる有収率は65.7%（前年度65.0%）だった。

また、農業集落排水事業の年間処理水量が71,866 m³（前年度68,393 m³、対前年度比105.1%）、年間排水量は41,474 m³（前年度35,401 m³、対前年度比117.2%）で、共に増加となっている。これによる有収率は57.7%（前年度51.8%）だった。公共下水道事業、農業集落排水事業共に有収率が増加となっており、この数値が高いほど、不明水が少なく効率的とされている。

企業債については、令和4年度末未償還残高が約63億3千万と、令和3年度末よりも約3億7千万円減少している。今回、この残高について金融機関等から発行された残高証明書、また、一部ではあるが、借入れ当時に金融機関等から受領した償還年次表とも照合を行った。いずれも年度末現在の残高額と相違なく、過年度を含めて適正に償還手続きがされていることを確認した。一方で、令和4年度も新たに5本の起債が行われている。近年の新規起債に比べ、償還利率がやや高くなっていた。今後も必要に応じて起債の発行が行われると思うが、必要額及び借入期間・時期等の決定については、慎重に行われたい。

《指摘事項》

(1) 備品の管理について

下水道課が所有する有形固定資産（機械及び装置）について、課職員立ち会いのもと、2か所の現地確認を行った。その結果、現物は既に除却されているが、台帳上では残ったままの資産があることが判明した。耐用年数経過によりほとんど資産価値がないものの、台帳から削除していないため僅かではあるが資産総額に計上されている形となっていた。台帳の管理を徹底されたい。

《意見》

(1) 決算書について

水道会計及び下水道会計の決算書は、一般会計・特別会計の決算書と異なり、損益計算書や貸借対照表、キャッシュフロー計算書など企業会計特有の報告書となっている。今回、決算審査時に数値の不一致や誤り等が散見されたため、早期の確認・修正等を依頼したところである。担当課のみでの作成となるが、課内での相互チェックを行い、不明な点は関係機関等へ確かめるようにして、正しい決算書が作成されるよう努められたい。

(2) 受益者負担金の徴収について

受益者負担金に関し、滞納分がやがて不納欠損へと至ることもあり得るので、督促・催促を継続的に行うほか、当該土地所有者の登記簿謄本を入手し、担保が付いていないかを調べるなどして、回収見込みについての状況把握に努めるようにされたい。